

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学校教育指導課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	4	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する		青柳 和富		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
						4 人	5 人	0 人	0 人	1 人	3,436 時間	57.3 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数 (小学校)	27,744人	29,000人	27,744人	30,429人	31,377人	31,430人
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数 (中学校)	13,165人	15,000人	13,165人	14,732人	9,516人	13,094人
学校における地域人材等の資源活用数	562件	580件	562件	742件	812件	864件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働かか どうしたいか(生ま (対象) け(手段・方法) れる成果・効果)	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action	
			事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止	
1	教科書改訂に伴う教育活動整備事業(小学校)	30年度道德の教科化に伴い、教科書・指導書等を購入し教育的環境の整備を推進する。	政策	0.09	一般	0 ----- 0	4,700,000 4,690,818	整備校数	小学校19校	小学校19校	S	増加				
2	外国人英語指導助手活用事業	外国人英語指導助手を活用し、児童・生徒の外国語教育及び国際教育の推進を図る。	政策	0.07	一般	25,013,000 25,012,008	25,013,000 25,012,008	小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数	年間1,100日	年間1,100日	S	変動なし				
3	小学校放課後教室事業	学習に苦戦する児童に対し、放課後を活用した学習支援を行う。	政策	0.00	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	モデル校による事業実施	モデル校1校	N654市民提案型協働推進事業(中学生への学習支援)を実施。	実績なし	減少				
4	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等のため、いじめ防止対策調査会による調査研究を行い、いじめの未然防止・早期発見等を推進する。	政策	0.29	一般	719,680 ----- 719,680	1,357,000 1,349,860	いじめ防止対策調査会開催回数	2回	24回	S	増加				
5	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	インクルーシブ教育システムの構築に向け設置されているモデル校の校内体制の整備を図る。	政策	0.06	一般	2,103,000 ----- 1,944,201	1,540,000 1,384,964	みんなの教室の設置校数	1校	1校	S	変動なし				
6	通級指導教室増設事業	2校目の通級指導教室を29年度に開設するため、改修工事等の取組を実施する。(全額繰越)	政策	0.01	一般	39,983,000 ----- 26,672,115	0 ----- 0	通級指導教室を増設	開設	開設	S	減少				
7	通級指導教室増設に伴う教育活動整備事業	2校目の通級指導教室の開設に伴い、必要となる特別支援教育相談員の配置等教育的環境の整備を推進する。	政策	0.02	一般	0 ----- 0	3,321,000 3,312,000	通級指導教室の増設	開設	開設	S	増加				

8	学校校務支援システム配備事業	より適正な校務処理を行い、業務事故を未然に防ぐ体制を構築する。	政策	0.23	一般	8,402,000 8,374,752	8,375,000 8,374,752	配備校数	13校	13校	S	変動なし			
9	学校訪問(計画・要請・機会訪問)	研究等により学習指導、児童・生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の改善・充実を図る。	定例 定型	1.29	一般	0 0	0 0	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校	32校	32校	S	変動なし			
10	学校評価推進・学校評議員制度充実事業	学校評価を推進し、学校評議員制度を充実することにより、学校経営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	定例 定型	0.08	一般	800,000 770,000	800,000 770,000	学校評議員数160人	160人	159人	S	変動なし			
11	学校経営研究事業	経営手法を共有することにより、学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	定例 定型	0.15	一般	0 0	0 0	学校経営研究会の実施回数	7回	7回	S	変動なし			
12	教育課程編成研究推進事業	各学校において、創造的な教育課程を編成するための情報提供を行う。	定例 定型	0.33	一般	95,000 90,000	90,000 90,000	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回	S	変動なし			
13	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の学校教育振興及び指導等に係る各種業務の円滑な遂行を図る。	定例 定型	0.09	一般	3,947,000 1,630,686	1,402,000 896,223	校内研究実施校数	19校	19校	S	変動なし			
14	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導等に係る各種業務の円滑な遂行を図る。	定例 定型	0.09	一般	27,753,000 26,649,752	1,157,000 410,724	校内研究実施校数	13校	13校	S	変動なし			
15	人権教育推進事業	学校教育における人権教育の推進を図る。	定例 定型	0.05	一般	307,000 278,934	316,000 276,678	人権教育講座の実施回数	2回	2回	S	変動なし			
16	特別支援教育研究事業	特別支援教育に関する資質の向上を図る。	定例 定型	0.23	一般	60,000 30,000	60,000 30,000	研修会・担当者会の実施回数	7回	7回	S	変動なし			
17	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施し、情操教育の推進を図る。	定例 定型	0.06	一般	220,000 220,000	200,000 200,000	獣医師の派遣校数	10校	11校	S	変動なし			
18	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	定例 定型	1.29	一般	7,188,000 7,032,934	7,549,000 7,167,506	事業の対象校数	32校	32校	S	変動なし			
19	学校教育指導課小・中教頭連絡会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業の周知を行うとともに、意見交換等により年間を通じて円滑な事業実施を図る。	定例 定型	0.14	一般	0 0	0 0	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回	S	変動なし			
20	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	定例 定型	0.10	一般	0 0	0 0	会議回数	7回	7回	S	変動なし			
21	教科書給与事務担当者会に係る事務	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	定例 定型	0.30	一般	42,000 41,372	30,000 27,882	教科書給与事務担当者会の実施回数	4回	4回	S	変動なし			
22	教科用図書採択検討委員会に係る事務	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	定例 定型	0.08	一般	0 0	72,000 54,000	検討委員会の実施回数	4回	3回	A	増加			

23	小学校外国語活動 支援員派遣事業	支援員を派遣し、小学校における外国語活動の効果的な実施を図る。	定例 定型	0.08	一般	4,693,849 ----- 4,693,849	4,366,000 ----- 4,343,222	派遣校	19校	19校	S	変動 なし			
24	外国語教育推進事業	小中学校における外国語・国際理解教育の推進を図る。	定例 定型	0.07	一般	90,000 ----- 90,000	90,000 ----- 90,000	研究協議の回数	10回	9回	S	変動 なし			
25	安全・防災教育推進事業	学校の防災意識の向上を図る。	定例 定型	0.20	一般	30,000 ----- 30,000	30,000 ----- 30,000	防災対策推進会議開催回数	1回	1回	S	変動 なし			
26	健康教育推進事業	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性・エイズ教育、食育等の健康教育の充実を図る。	定例 定型	0.14	一般	0 ----- 0	30,000 ----- 30,000	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	2回	2回	S	変動 なし			
27	日本語指導協力者 派遣事業	日本語が不自由な外国につながる児童・生徒に対し、日本語学習及び教科の基礎学習等の支援を行う。	定例 定型	0.09	一般	6,774,151 ----- 5,522,217	6,776,000 ----- 6,775,584	派遣時間数(年間)	2,170時間	2,170時間	S	変動 なし			
28	普通救命講習会に係る事務	救急法の技術の獲得と向上を図る。	定例 定型	0.14	一般	27,000 ----- 23,617	25,000 ----- 19,548	普通救命講習修了者の割合	100%	100%(42人)	S	変動 なし			
29	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業を円滑かつ効果的に行うため各種機関と協議を行い、現職教育の充実を図る。	定例 定型	0.10	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	現職教育関連事業の円滑化及び効率化のための協議会実施回数	1回	1回	S	変動 なし			
30	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	定例 定型	0.33	一般	13,641,000 ----- 12,934,489	13,608,000 ----- 13,589,626	要請訪問相談件数	450件	547件	S	変動 なし			
31	特色ある教育課程の創造推進事業(小学校)	小学校における校内研究を推進し、教育水準の向上を図る。	定例 定型	0.07	一般	911,000 ----- 750,398	931,000 ----- 668,175	推薦研究校数	6校	6校	S	変動 なし			
32	特色ある教育課程の創造推進事業(中学校)	中学校における校内研究を推進し、教育水準の向上を図る。	定例 定型	0.07	一般	466,000 ----- 340,793	465,000 ----- 337,009	推薦研究校数	3校	3校	S	変動 なし			
33	児童・生徒指導推進事業	研修等を通じて児童・生徒指導担当教員の資質の向上を図る。	定例 定型	0.79	一般	4,289,320 ----- 4,252,118	4,246,000 ----- 4,217,832	児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数	5回	4回	S	変動 なし			
34	ふれあい補助員派遣事業	特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒への支援を行う。	定例 定型	0.45	一般	110,284,000 ----- 110,208,919	109,948,000 ----- 109,731,574	派遣人数	118人	118人	S	変動 なし			
35	就学相談事業	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育的ニーズに応じた就学相談を行う。	定例 定型	0.41	一般	504,000 ----- 499,340	499,000 ----- 489,171	就学指導委員会の実施回数	8回	8回	S	変動 なし			
36	特別支援教育支援事業	就学指導及び特別支援学級の校外学習に関する支援を行う。	定例 定型	0.24	一般	7,270,000 ----- 6,333,916	8,424,000 ----- 7,828,859	バス台数	72台	74台	S	変動 なし			
37	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	定例 定型	0.09	一般	692,000 ----- 579,162	681,000 ----- 574,949	特別支援学級在籍児童見込み数	129人	134人	S	変動 なし			

38	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	定例 定型	0.09	一般	449,000 366,186	438,000 372,400	特別支援学級在籍生徒 見込み数	84人	82人	S	変動 なし			
39	特別支援学級増設 検討事業	特別支援教育の充実を図るため、特別支援 学級の増設について、検討を行う。	定例 定型	0.20	一般	0 0	0 0	検討委員会の実施回数	3回	3回	S	変動 なし			
40	教育用パソコンに関 する会議等に係る事 務	教育用パソコンの適切な運用を推進する。	定例 定型	0.14	一般	0 0	0 0	校内パソコン委員会担 当者会議の実施回数	2回	2回	S	変動 なし			
41	文部科学省、県、湘 南三浦教育事務所 経由の文書処理	学習活動の充実及び情報の統一化。	定例 定型	0.40	一般	0 0	0 0	情報統一を図る対象校 の数	32校	32校	S	変動 なし			
42	教育情報ネットワー ク事業	教育情報の共有と活用により教育指導の充 実のため教育情報ネットワークを構築する。	定例 定型	0.07	一般	12,893,000 12,886,612	12,834,000 12,824,584	対象箇所	35箇所	35箇所	S	変動 なし			
43	教育用パソコン配備 運営事業	教育用パソコンの配備や情報教育につい て、協議を行う。	定例 定型	0.03	一般	0 0	0 0	教育用パソコン配備検 討協議会実施回数	2回	2回	S	変動 なし			
44	小学校情報機器配 備運営事業	市立小学校へ教育用パソコンの配備を行 い、情報教育の推進を図る。	定例 定型	0.08	一般	85,424,000 83,749,413	86,841,000 86,210,418	パソコンを使用して授業 等を行った日数	200日	200日	S	変動 なし			
45	中学校情報機器配 備運営事業	市立中学校へ教育用パソコンの配備を行 い、情報教育の推進を図る。	定例 定型	0.06	一般	59,102,000 59,006,880	59,082,000 59,063,302	パソコンを使用して授業 等を行った日数	200日	200日	S	変動 なし			
46	学校行事関連事業	創意工夫され特色ある学校行事の支援の一 環として中学校の合唱祭に係る調整を行う。	定例 定型	0.00	一般	419,000 378,930	0 0	対象中学校	13校	29年度は市民文化会 館が耐震工事のため、 事業実施せず。	実績 なし	減少			
47	ふれあい教育推進 事業	学校内外の教育活動の充実を図るため地 域の指導協力者の派遣を行う。	定例 定型	0.07	一般	2,630,500 2,630,370	2,701,000 2,696,050	派遣延べ回数	448回	759回	S	変動 なし			
48	学校支援・地域連携 事業	学校教育に関わる研究等を通じて学校教育 の充実を図る。	定例 定型	0.06	一般	93,000 50,521	65,000 62,081	担当者連絡会の実施回 数	2回	2回	S	変動 なし			
49	中学校部活動指導 協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を有す る指導協力者を派遣し、部活動の活性化を 図る。	定例 定型	0.08	一般	10,097,500 10,077,200	10,097,000 10,077,200	部活動指導協力者の派 遣延べ回数	3,350回	3,350回	S	変動 なし			
50	読書活動指導協力 者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協 力者を派遣する。	定例 定型	0.11	一般	1,197,000 1,176,000	1,197,000 1,149,000	読書活動指導協力者の 19校派遣延べ回数	399回	383回	S	変動 なし			
51	創意工夫教育支援 事業	学校における多様な教育活動の推進のため の支援を図る。	定例 定型	0.02	一般	0 0	0 0	対象校	32校	32校	S	変動 なし			
52	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.02	一般	0 0	0 0								

53	庁内共通業務	-	定例 定型	0.31	一般	73,000 69,741	68,000 61,585								
54	市民提案型協働推進事業(中学生への学習支援)	学習に苦戦している生徒への個別学習支援を行い、生徒の学習意欲の向上等を図る。	政策	0.05	一般	0 0	1,096,000 803,789	実施中学校数	1校	2校	S	増加			
55	ホノルル市交流事業	ホノルル市・郡との姉妹都市交流を学校教育における交流へ広げ、次代を担う児童・生徒の国際理解教育に役立てる。	政策	0.06	一般	0 0	2,054,000 1,426,470	海外派遣研修への派遣教員数	2名	2名	S	増加			
合計				10.22		H29総予算(円) H29総決算(円)	382,574,000 377,519,843								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>学校教育指導課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き53事業である。これらの事業の評価結果は、「S」が50事業、「A」が1事業となっている。またNo.3「小学校放課後教室事業」については、No.54「市民提案型協働推進事業(中学生への学習支援)」が実施されたことから、No.46「学校行事関連事業」については、中学校の合唱祭の会場として使用される市民文化会館が29年度は耐震補強・改修工事による全館休館のため使用なかったことから、「実績なし」とした。指標の達成状況からみると、全事業の9割を超える事業が指標の80%以上を達成しており、成果も出ていることから、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>29年度においては、特にNo.4「いじめ防止対策推進事業」において、茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会が継続的に開催され「茅ヶ崎市立小学校における重大事態」の調査が進められた。また、特別支援学級については、増設要望もあり、今後に向けて対応の検討を進めている状況である。</p> <p>学校教育指導課の各事業は広範囲にわたって実施されているが、豊かな人間性と自律性を育む学校教育の充実を図るために、いずれも必要不可欠なものである。また、学校教育に係る課題も多様化・複雑化しており、児童・生徒指導や保護者からの相談、電話への対応や学校訪問等に時間を要し、時間外勤務が常態化している。29年度における時間外勤務は、総時間3,436時間、一人当たりに換算すると月平均57.3時間であり、前年度の総時間1,562時間、一人当たり月平均32.5時間と比べ、増加しており、今後、時間外勤務の縮減に向けて取り組みを進める必要がある。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
18	学校教育の充実・指導事業	今年度、教育委員会や学校で生じる諸問題に対し法的観点からの助言・指導等を職務とする弁護士が配置(予定)されることから、平成27年度より実施している学校法律相談事業について、平成31年度から廃止する。

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	働き方の見直しの取り組みとして、始業時の朝礼における各職員のその日の業務予定や連絡事項の確認を励行したり、グループウォッチャーを活用して、当面のスケジュールの見える化を図ったりすることで、円滑な業務運営に努めました。これらの取り組みにより、多忙な状況の中でも職員間で業務に係る調整等がスムーズになり、職員の働き方に対する意識の向上が見られました。